

輪島市復興まちづくり計画策定に係る住民懇談会（大屋・西保地区）  
結果概要

日 時 令和6年8月19日(月) 18:00～19:30

場 所 輪島消防署 2階ホール

出席者 住 民：40名

行政側：輪島市 中山副市長、小川教育長、中前総務部長、山本企画振興部長、池腰市民生活部長、刀祢健康福祉部長、永井産業部長、福尾建設部長、田川建設部技監、木下教育部長、まちづくり推進課上畠課長

事務局：復興推進課 田中課長

① 副市長挨拶

（中山副市長）

- 本日は本来であれば市長出席予定のところであったが、健診が長引き止むを得ず急遽欠席となったことについてお詫び申し上げる。
- 今般の能登半島地震では未曾有の大災害となり、皆さんにおかれては一次、二次避難されるなど、大変なご苦勞をおかけした。その後、仮設住宅の完成も残り15%となり、落ち着いてきた。3/1に市長から、今後の復興まちづくり計画策定に関してメッセージを発出したところである。
- 今後ライフラインが復旧し、皆さんが家に戻るなど徐々に生活再建がなされつつあると思う。一方、450人くらいがまだ避難生活に入っているところ。今後、皆さんの意見を聞きながら、復興まちづくり計画を策定していきたい。

② 復興まちづくり計画の基本構想（案）等の説明

（副市長より資料に沿って説明）

③ 意見交換・質疑応答

住 民：8ヶ月間一度も市長とお会いしておらず、今、公の場所でここに市長がいないのが残念。直接話が出来ると思っていた。

新しい、創造的という言葉が出てくるが、具体的なことはでてこないのか。ここまで酷い被害を受けたら、市に誰もいなくなるのではないか。全国に先駆けた取組をしないと、ふるさとがなくなる。例えば教育においても、一丁目一番地のことを取り組むなど、失敗を恐れずにチャレンジしてほしい。失敗を恐れていたら、この町は良くなる。復興にはまだ遠いと感じられ、大屋公民館の避難所にもまだ13人ぐらいいらっしゃる。輪島市で全国に先駆けてこれをやろうという希望を市民に欲しい。国と喧嘩してでも、こんなことやるよと。抽象的な書き方ではだめではないか。

副市長：具体的な所はまだなく申し訳ない。言葉遊び的な言い方になっていて申し訳ないところだが、今後色々な意見を皆さんから吸い上げて、本当に住みたい町を作っていく思いをまちづくり計画に反映したいのでご協力をお願いしたい。

住 民：今後もそういう（対話の）場は作ってくれるのか。市にそういう気持ちがないと我々も頑張れないし、ボトムアップ型の意見収集も作っていただければ市民も頑張れると思う。

副市長：1人1人全ての人に意見収集にご参画いただくことは難しいが、計画策定後の具体的な施策の段階では、また皆さんの意見を聞く場を設けていきたいと考えている。

住 民：大沢町には漁港があり、輪島港に次いで2番目の大きさだが、未だに漁船が横になっている状況である。漁師の話では、港がいつ復旧できるかわからなければ、廃船して漁業から手を引こうとする人もいる。港の復旧と漁業の再開はいつになるか、わかれば教えて欲しい。

産業部長：大沢漁港をはじめ市管理の港については災害査定準備を行っており、年内に査定予定。その後工事発注に向けて動く予定である。

住 民：一般ごみの収集が、大沢町には来ていないようだ。現在多くの方が仮設に入っているが、今も大沢町に住んでいる方が7名いらっしゃる。いつごろから来てくれるのか教えて欲しい。

市民生活部長：道路状況もあり、いつ頃にいけるか目途がたっていない。行けるようになったら、早急に対応したい。

住 民：大沢町の県道38号が危険な状況だからゴミ収集が行かせられないということか。

市民生活部長：その通りである。

住 民：もう1点、仮設住宅のこと。大沢町が孤立集落となり、加賀のほうに二次避難したあと、ホテルをいついつまでに出なくてはいけないと連絡が来て、罹災証明をもらう前にみなし仮設に移らざるを得なくなった。その後県から、12月までにライフラインが復旧するので、準半壊以上の方には、自宅の再建を進めるよう通知がきた。しかし大沢町は道路状況が悪い状況であるため、別の地区の仮設住宅に入居できるかどうか、まちづくり推進課に相談したところ、4月に相談したときは大丈夫という回答だったが、次に行ったら、半壊以上でないと言われ、話が変わってきている。自宅に戻って修繕して住めというのは、80代の高齢者には無理なのでは。西保地区ではそういう方は多いのではないか。

総務部長：長期避難世帯の認定は石川県の判断では、大沢町は帰宅困難地区には認定されていない。二次避難のホテルでいつまでというのは、伝え方が悪かったところもあり、そのホテルを出ても別の二時避難場所に行ける選択肢もあったが、そこは混乱があり、申し訳ない。

大沢町では、半壊未満であっても仮設住宅に入って頂いているが、他からの応援職員が災証明だけ見て案内を送っている可能性もあり、個別に相談して欲しい。入れないと言ったことは大変申し訳ない。

住 民：住民皆が自分みたいに個別対応出来るわけでない。高齢者であったり、子どもも遠くにいたりして二度手間三度手間になったりする。市役所内で、考え方を浸透させてほしい。

まちづくり推進課長：御指摘のことは初耳であり、戻って確認して、連絡するのでよろしく願います。

住 民：大沢地区の住民からの意見であるが、西保地区に仮設住宅ができないのか。  
まちづくり推進課長：西保は長期にわたり立ち入り出来なかった。仮設住宅の候補には旧西保小学校跡地が挙がっていたが、道路状況により建設部材を運べない等の問題があり、建設を断念した。必要数分の仮設住宅の建設が決まっており、これ以上の建設は、仮設住宅が余ることになるため、西保地区に建設する予定はない。

住 民：県道38号線のゾウゾウ鼻から先の復旧の見通しは。道ごと海におちているが、今後の構想などわかれば教えて欲しい。

建設部技監：県道38号は県において対応しているが、ルートを変更しなくてはいけないところ、どういったルート・工法が最適かどうか検討中と聞いている。

住 民：①震災後、固定電話が使えない状況。22世帯39人が暮らしているが、高齢者が多く携帯も使えない状況。早く使えるようにして欲しい。

②愛乗りバスの運行について、病院にも買い物にも行けない状況。いつごろ運行できるのか。交通手段確保の状況によっては避難先から帰ってこられる人もいる。

③防災無線については、昨年要望していたが、この地区は音楽も聞こえない状況。市としてどのように対応しているのか。

④あと4か月程経つと雪が降ってくる。電気は、門前・浦上から引っ張って来ているが、県道沿いに大きな杉の木があり、毎年雪の重みで電線にひっかかり、頻繁に停電している。地元では発電機が必要という話も出ている。その点も含め検討して欲しい。

企画振興部長：①固定電話についてはNTTに至急確認する。

②愛のりバスの御指摘であるが、道路事情もあるので、今は正直のところ、安全にバスが行ける状況ではない。安全面も考えて復旧に向けて検討する。

総務部長：③防災無線もかなり被災した。業者で修繕対応しているところ。現在は携帯電波による防災無線で対応しているが、復旧はなかなか進んでおらず申し訳なく、しばらくお待ち頂きたい。④電線や樹木も個人のもので勝手に切るわけには行かず、昨年に重要インフラに支障する木の伐採について各地区に照会をかけていたところ。そのような木があれば、区長を通じて、木の持ち主に伐採可否を問合せるので情報を教えて欲しい。

住 民：勝手に切断できないのは分かるが、みんなで話し合っただけで対応策を考えていかないと、毎年停電が起き、電気来ない状態が続くことになる。

総務部長：持ち主の特定は難しい面があるが、所有者の代表者に了承をもらって伐採などを検討していきたい。個人の樹木を勝手に切るわけにはいかないことはご理解頂きたい。

住 民：1月1日から市役所には様々ご尽力いただき感謝する。復興まちづくり計画を実行するにあたり、その財源は国から出していただくしかないが、国としては当初1/9に予備費から47億しか捻出されず、通常の震災時の対応とは、予備費の一桁違っているし、補正予算もつけなかったのが現状である。そう考えると、今後どうなっていくのか不安である。財務省の財政制度審議会が開かれ、能登半島地震のことが言

われているが、端的に言うと、財務省は金を出さないということである。人が住んでいないところに立派なインフラはいらないというのが国の方針だと。

需要減少下に合わせて集約的まちづくりとインフラ整備の見直し、そんなことを言われている中で今やれることは、政治判断である市長の責任ではないか。移住を進めて集約させる町はどこかを、復興まちづくり計画に打ち出すべきで、そうでないと国から予算は下りない。メリハリをつけた復興計画を策定して欲しい。出来ないなら、市長は辞めるべき。

副市長：国の予算がつかないという御指摘だが、各省庁で復旧復興の支援を頂いており、公費解体についても多くの予算をつけてもらっているほか、インフラ復旧も国への権限代行で対応頂いている。一概に国が何もしていないということはない。そして、明るい未来は描くことは大事である。その中で集団移転については、市が一方的に方向性を出すのではなく、地域住民のみなさんから意思表示をしてほしい。

住 民：確かに移住を進めるのは大変だが、市街地と同じサービスを山間部にできるのか、出来ないと思う。山間部ではいざ病気になっても救急車もなかなか行けないということも踏まえて、本当のまちづくりはどうあるべきかを考えて進めて欲しい。

副市長：先ほどの回答と同じで恐縮だが、集団移転については住民の皆さんでそれぞれ考えていくべきことでもあり、市としてもしっかり考えていきたい。

住 民：①わじま未来トークについては、1回目は市長が最初から最後まで参加して話を聞いて頂いた。2回目は副市長が参加されているんな話をするのができ、参加してよかったと感じた。しかし、わじま未来トークに参加した人と参加していない人で温度差が発生しているのので、可能ならば、3回目をお願いしたいが、広報についてはデジタルのみでなく、違った方法でも広く周知し、多くの人に参加して欲しい。

②こどもの小中高それぞれの教育は今後どのようなようになっていくのか、子育て世代としては気になる。

③こどもへの対応についてエリアによる違いが出てきて、ワイプラザなどでは手厚いが、郊外居住者では親の車がないとそこに出られない。東京のNP0がボランティアで対応していたりするが、市街地の子どもと、郊外の子どもの格差が少しでもなくなれば良い。

④30～50歳代の漁師の方々が港が復興しないから、漁師を辞める人が出来てきている。港の復興状況やスケジュールを共有していただけると今後の見通しが分かる。

企画振興部長：①わじま未来トークについては、3地区2回ずつ、計6回実施した。今後の進め方については市長とも協議するが、今回カタリバと市が共同で実施したところ、今後は民間レベルや保護者の集いなどの場などで小さい話し合いをしていただければと思う。市も機会あれば実施したい。

総務部長：③各地区のイベントの差については、各地区でNP0や支援団体によるイベントを開催している。各地区での案内となっているため、別の地区のイベント情報は届かないこともあり得る。大きなイベントについては、キャパシティの問題で、市街地での開催が多くなっているのが現状だが、また大きなイベントが開催できるようなら周知をして、そこまでの交通手段も検討していきたい。

教育長：輪島の教育をこれからどうしていくかについて、学校の選択肢の幅は広いものの、地震のあるなしにかかわらず、生まれてくる子が年に70人しかいない状況、今後でも減っていくことが予想される。これが現実である。こうした状況を踏まえ、昨年度から輪島の今後の教育に関するあり方の検討会を、昨年9月から立ち上げて、輪島の教育のあり方を検討してもらい、3月に答申を頂く予定だったが、地震のため開催されていない。速やかに検討を再開し現在の状況も踏まえ、今後の方針を検討していきたい。昨年12月時点で1,100人の小中学生がいたが、現在は700人しかおらず、400人が転出している状況も踏まえた、今後のあり方を答申いただき、市として責任をもって案としてお示しし議会での議論を通じて策定していきたい。

復興まちづくり計画の実行を担っていくのは、現在の中高生である。その子供たちがこれからの輪島を担っていくという教育が1つの根本となると考える。これまで様々あった災害の経験を教訓とした教育がこれまで出来ていなかった点は大人の責任であり、これからは防災教育を通じてこの町を支えていく、輪島の学校ではそうした防災教育が学べるという視点も検討委員会で検討頂くこととしたい。輪島で学びたい、学ばせたいというものを提示しないといけないと考えている。

産業部長：漁業の復旧であるが、輪島港については早期の生業再興に向けて、段階的な再開に向け港の浚渫を進めるとともに、漁協の共同利用施設の復旧を実施し、早期の漁業再開を目指す。部分的に11月以降には出来るのでは。市の管理港は国の災害査定を受ける準備をしているところ。

住 民：教育は国の根幹。強いリーダーシップで強いこどもを育ててほしい。

馳知事が町野の仮設住宅を訪れた時に仮設住宅が狭いという話でたらしい。確かに狭い。今更解消するとは思わないが、もっと血のかよった政治が出来ないのか。仮設住宅は業者が儲けているとしか思えない。

まちづくり推進課長：仮設は仮の住まいとご理解していただくしかない。土地が足りないので、なかなか数を確保できない状況である。一方、災害公営住宅も予定しているが、こちらは仮設住宅と違って、法律に基づいて快適な住環境を提供できるようになっているため、市としても整備を進めていきたい。

住 民：災害公営住宅はいつできるのか。

まちづくり推進課長：市民アンケート調査の結果等から応急仮設住宅は、1,200~1,400くらいと想定している。今年度中に設計を始めて、早いものは来年度中に出来るのではと。出来るだけ早期の完成を目指す。

住 民：課長にも図面を見てほしいが、現状の仮設住宅はあまりにも狭過ぎると思う。あの狭い住宅に70代80代の世帯が入って生活するのは、非常に苦しいと考える。今後の生活も含め、対策を何かしら考えてほしい。

まちづくり推進課長：今後災害公営住宅の建設や住宅の再建により仮設住宅の空きが出てくると考える。空き部屋の利活用も含め考えていきたい。

住 民：①大沢町の道路はアップダウンが激しく、法面の土砂が道路に流れている状況。道路が復旧できなるとごみ収集にも来ないし、愛乗りバスも来ない。予算の要求はされているのか。

②J-POWERが風力発電を計画しているが、市街地向けに送電する計画で、地域には

電気が来ない模様である。市が調整して、地域に電氣流して、無料で電氣を使うことが出来るのであれば、停電したときなどにも自立できるし、移住も進むし観光にも役立つのではないか。あわせて、風力発電建設のために道路を作ってもらい、地域から輪島に出やすい道路を、県と市と電源開発とで調整して整備してほしい。

建設部技監：①道路の件については県のほうで、まずは集落に戻れる道を安全に通れる道路を通すこととしている。今月30日に100%ではないが、何とか通す運びとなっている。それに加え、道路も災害査定を経て、本復旧に取りかかることとなるが、ルートの変更など、多くの課題をかかえていると聞いているが、それを検討してからかと思う。災害査定は12月までに終わらせる予定。

副市長：風力については地元のご理解を頂きながら建設に着手したところ。地元で電力を無料で使えるかについては協議させて頂き、良い結論が得られるよう話し合いたい。

住 民：もう冬が来る。雪害対策をどうするのか。電気が切れたら暖房もきかなくなるし、除雪できなければ、救急車もこれないし、ごみ収集車も来ない。住民から私に聞かれても答えようがなくて困っている。見解を聞かせてほしい。

副市長：除雪の話は、多くの人から指摘されている。道路の起伏等などもあり、今まで通りの除雪が出来るか分からない状況であるが、出来る限り対応していきたいと考える。倒木等による電力の復旧は地元の協力も得ながら、停電にならないよう進めていきたい。

住 民：私たちの集落だけでなく、他の山間部でもあるので、しっかり計画して欲しい。

住 民：①地形が急峻である地域の危険箇所の調査はされているのか。すでに危険と分かっている場所については注意喚起をして欲しい。

②仮設住宅が、あまりにも狭い。あまりの狭さに仮設入居をあきらめようとした方もいる。そういう居住環境を解消出来るような対策をなるべく早くアナウンスしてくれたら安心するのでは。

副市長：危険箇所の箇所数についてはすべて把握している訳ではないが把握している分は情報提供していきたい。

まちづくり推進課長：仮設住宅の今後の活用方針については、国や県と協議して、どのような内容がよろしいのか、方針が決まり次第周知できるようにがんばっていきたい。

住 民：仮設住宅の入居を考えていたが、狭くて入居を辞めたという人が数人いる。仮設住宅への入居を辞めた人がいるのであれば、仮設住宅の空き部屋があるかと思う。現状を教えてほしい。どのような基準で仮設住宅に入れるのか、明確な基準があれば、市民に向かって発信してほしい。

まちづくり推進課長：仮設住宅の空いている状況については、申し込み件数の全てを建設すると余剰の部屋が出てくる可能性があり、申込件数と同数建設している訳ではない。キャンセルなども鑑みて、仮設住宅の建設を進めている。そのため、今のところ空き部屋は無い状況である。

入居条件は、なるべく優劣をつけていないが、建設スピードにも差があるため、ある程度の優劣をつけている。まずは、罹災証明の状況、火災地区などを優先に入居している状況である。郊外では、集落単位でコミュニティを保ちたいという方々

には同じ団地に住めるように配慮している。また、子育て世代などを総合的に判断している。

住 民：三井の方には、仮設住宅の空きがないという事で良いか？

まちづくり推進課長：三井では仮設住宅の鍵を全てお渡ししている。足りない場合は、河原田に移ってもらっている状況である。

住 民：①学校から、タブレットでの案内が届かなくなった家庭がある。避難所で頑張ってくれた先生に相談したところ、連絡は貰えたが、他にも困った方がいらっしやっただ。新しくできた学校に、出来れば4月に避難された方は自分がどの担任なのか分からないことから対応してほしい。

②仮設については情報発信してますということだが、そもそも情報があるのかないのか分からないという方がいる。昔のように書いたものがあれば良い。

③杉平第2仮設団地に上がっていく道路が半分陥没している。至急対応してほしい。

教育長：①どちらの学校に行かれようとも、問合せすれば連絡している。ただ大事なものは、保護者がどちらの学校に通おうとされているのか（市内なのか市外なのか）を教えてください。必要があることはご理解頂きたい。仮設住宅でも実際に先生に対応頂いている。分からなければ学校や教育委員会に問合せしてほしいと案内していきたい。

まちづくり推進課長：②③仮設住宅における周知方法について、重要な周知は個別にポスティングという対応をしている。住宅に至る道路についても対応する。

住 民：市長に言いたかったのだが、お先真っ暗な市民がいっぱいいる。政治家として市民に夢と希望を与えるようにしてください。

以 上



